

**障がい者スポーツ振興と障がい者  
スポーツ施設のあり方検討調査  
(中間報告)**

令和元年10月28日

大阪市福祉局障がい者施策部障がい福祉課

# 障がい者スポーツ振興と障がい者スポーツ施設のあり方検討調査（中間報告）

## 調査（中間）の概要

以下の項目について、実績データ、アンケート・ヒアリング、文献等に基づき、現況及び事例調査を実施

### 1 大阪市の現状

- (1) 身体障がい者手帳・療育手帳・精神障がい者保健福祉手帳の所持者数の推移
- (2) 障がい者のスポーツ実施率【未実施・12月の市障がい者等基礎調査において調査】
- (3) 障がい者スポーツセンターの利用状況等
- (4) 各区スポーツ施設（トレーニング室・屋内外プール）の利用状況等

### 2 大阪市における障がい者スポーツ振興施策の現状【資料なし】

本市（福祉局・経済戦略局・環境局）の障がい者スポーツ振興施策の取組について調査

### 3 長居障がい者スポーツセンターの劣化調査

建築・設備の劣化状況を踏まえ、修繕・更新時期、費用概算を算出

### 4 国内外の事例調査等

東京都、スポーツ庁などの官公庁、障がい者スポーツ関連団体、企業等にヒアリング調査のほか、文献、ホームページ等による市場調査を実施し、有益な事例を検討

### 5 上記1から4までの調査（中間）を踏まえた現状分析

調査から判明した課題、今後強化すべき取組等を分析

### 6 財源確保の可能性調査【未実施・下半期実施】

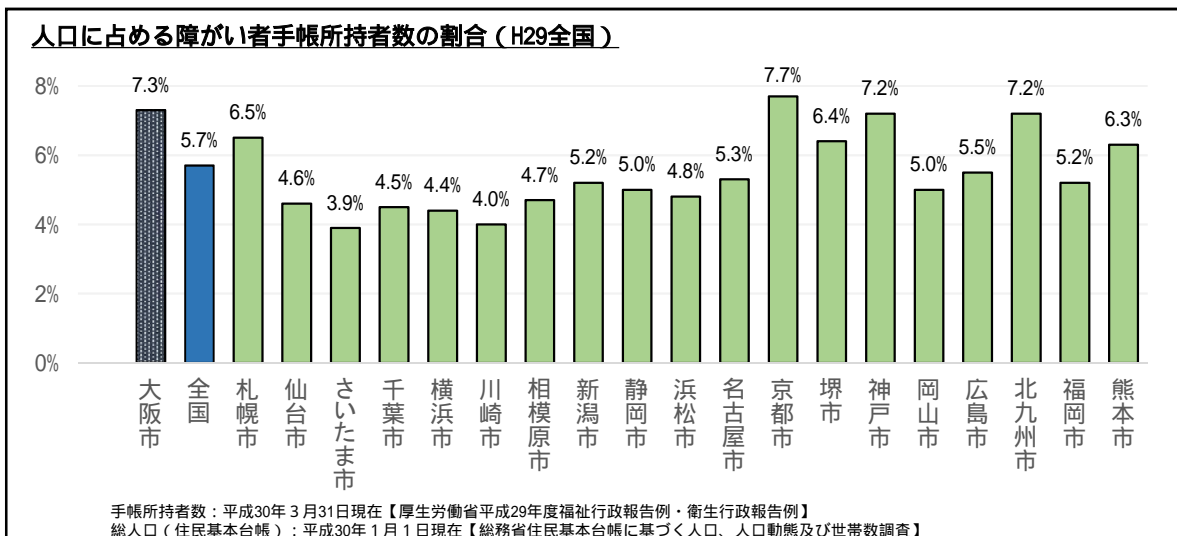
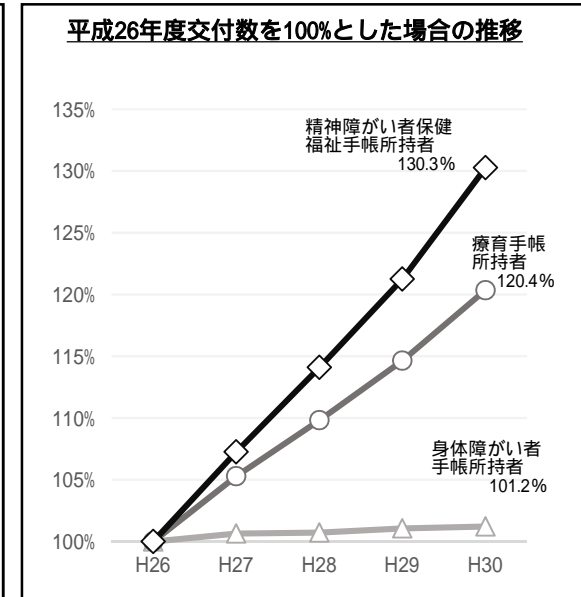
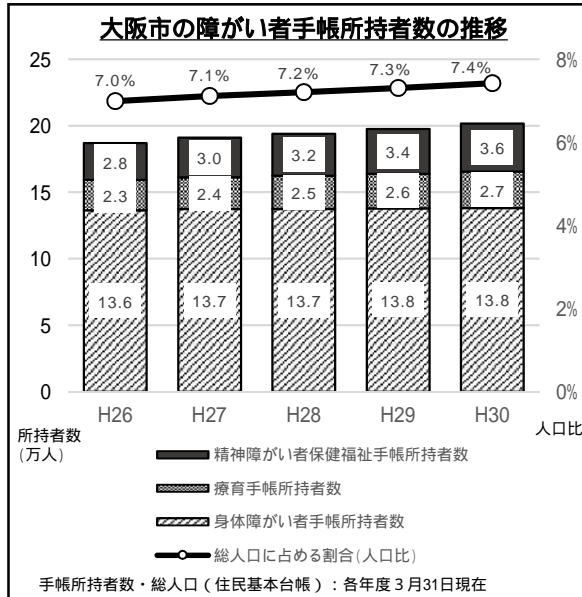
障がい者スポーツ振興施策及び施設整備に関する財源確保策について調査

# 障がい者スポーツ振興と障がい者スポーツ施設のあり方検討調査（中間報告）

## 1 大阪市の現状

### (1) 身体障がい者手帳・療育手帳・精神障がい者保健福祉手帳の所持者数の推移

- 大阪市の身体障がい者手帳・療育手帳・精神障がい者保健福祉手帳（以下総称して「障がい者手帳」という。）の所持者数はいずれも年々増加
- 平成30年度末には身体障がい者手帳所持者数が138,087人、療育手帳所持者数が27,350人、精神障がい者保健福祉手帳所持者数が36,122人の合計201,559人
- 特に、精神障がい者保健福祉手帳所持者数については、平成26年度末と比べ1.3倍となっており、身体障がい者手帳・療育手帳所持者数と比べて大幅に増加
- また、大阪市では、人口に占める障がい者手帳所持者数の割合は、全国平均を上回っており、指定都市では京都市に次ぐ2番目に高い割合



# 障がい者スポーツ振興と障がい者スポーツ施設のあり方検討調査（中間報告）

## (2) 障がい者のスポーツ実施率

- 週1回以上スポーツ・レクリエーションを行った障がい者（成人）の割合  
**実績：20.8%（平成29年度） 目標：40%**

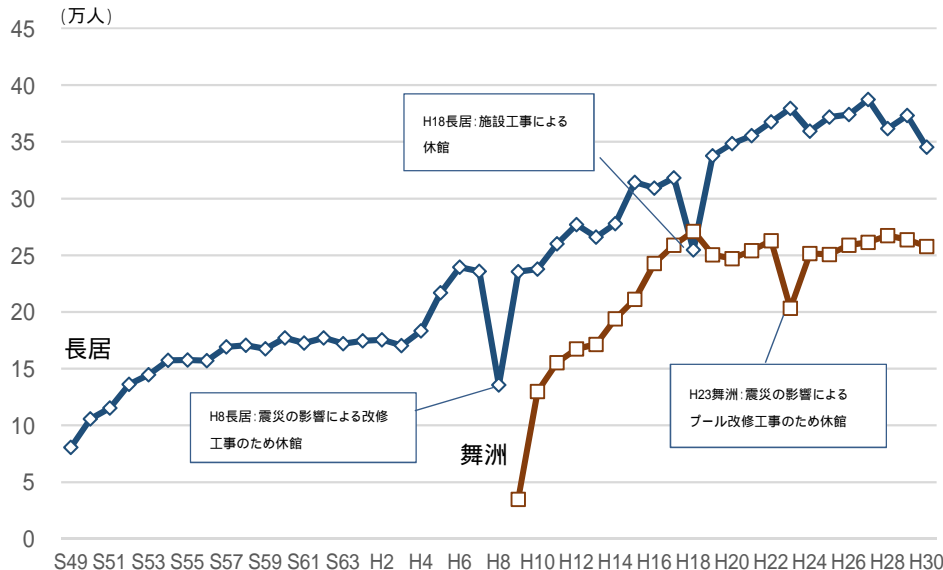
実績：平成29年度スポーツ庁委託事業「地域における障害者スポーツ普及促進事業（障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究）」報告書より  
 （参考）実績の推移：H25年度：18.2%、H27年度19.2%  
 目標：第2期スポーツ基本計画（スポーツ庁）より



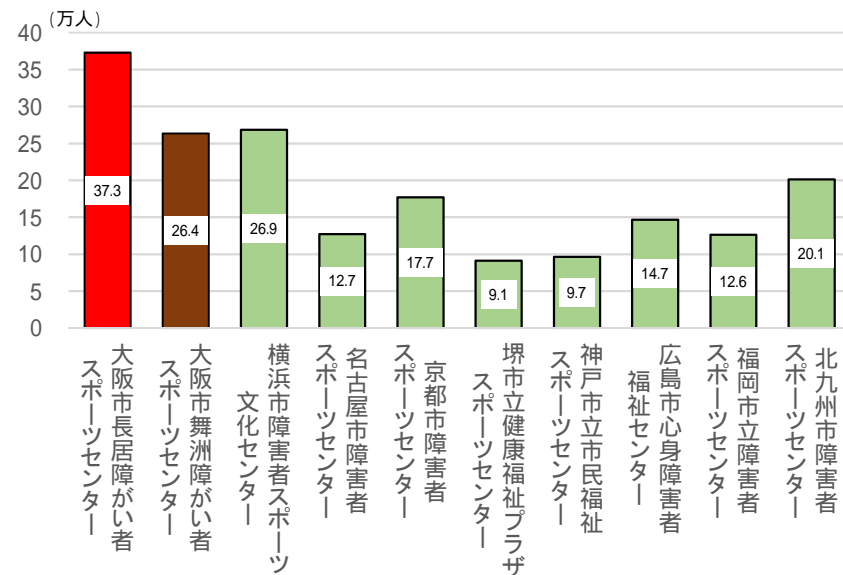
## (3) 障がい者スポーツセンターの利用状況等

大阪市は、他都市と比較して利用者数が多い

年間延べ利用者数の推移



国内の障がい者スポーツセンターの年間延べ利用者数の対比（H29実績）



# 障がい者スポーツ振興と障がい者スポーツ施設のあり方検討調査（中間報告）

## (4) 各区スポーツ施設（トレーニング室・屋内外プール）の利用状況等

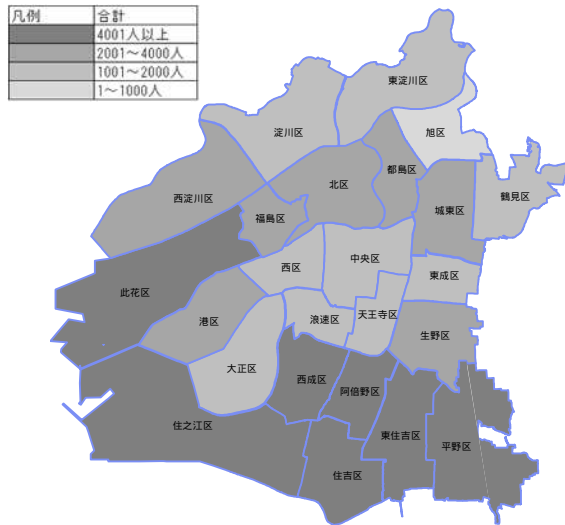
### ➤ 各区スポーツ施設の障がい者の利用状況

- 障がい者スポーツセンターから距離的に離れている遠方の区（旭区・東淀川区など）においては、利用率・利用者数とも他区と比較して多い
- その他の区においても、障がい者の一定の利用が見られ、立地の利便性の影響が考えられる

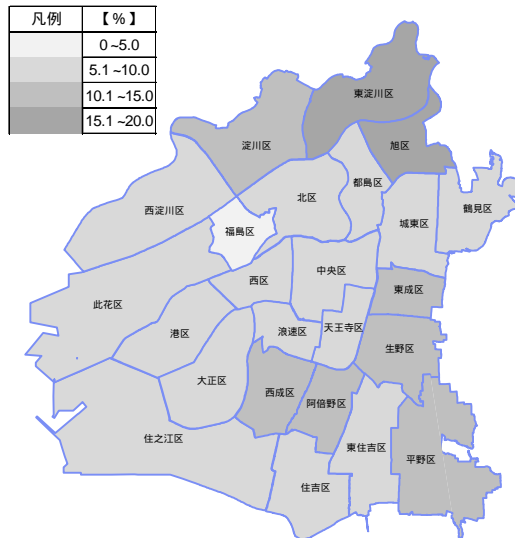
平成30年度延べ利用者（率）実績

区名	障がい者の利用率	利用者数	
		障がい者	全体
北区	9.6%	19,644人	204,438人
都島	8.2%	11,472人	139,454人
福島区	4.0%	7,025人	175,704人
此花区	8.7%	8,096人	93,550人
中央区	5.3%	6,448人	120,789人
西区	7.7%	12,174人	157,798人
港区	6.8%	11,877人	173,511人
大正区	9.9%	10,807人	108,733人
天王寺区	6.2%	11,111人	180,312人
浪速区	10.0%	5,776人	57,586人
西淀川区	9.9%	9,795人	98,767人
淀川区	10.6%	18,764人	176,226人
<b>東淀川区</b>	<b>15.6%</b>	<b>36,153人</b>	<b>232,062人</b>
東成区	11.0%	15,377人	139,620人
生野区	10.9%	13,842人	127,408人
<b>旭区</b>	<b>16.5%</b>	<b>29,110人</b>	<b>176,176人</b>
城東区	6.5%	9,886人	151,371人
鶴見区	5.9%	8,403人	141,851人
阿倍野区	10.6%	17,095人	161,647人
住之江区	7.7%	5,405人	70,158人
住吉区	9.4%	14,533人	154,415人
東住吉区	6.1%	18,851人	311,346人
平野区	12.3%	17,238人	140,538人
西成区	12.8%	14,662人	114,720人
計	9.2%	333,544人	3,608,180人

（参考）長居・舞洲障がい者スポーツセンター  
市内利用者数の住所地の区別状況(H30)



（参考）各区スポーツ施設（トレーニング室・  
屋内外プール）区別利用状況(H30)



# 障がい者スポーツ振興と障がい者スポーツ施設のあり方検討調査（中間報告）

（参考）スポーツ庁調査「障がい者がスポーツ・レクリエーションを行っている施設（複数回答）」

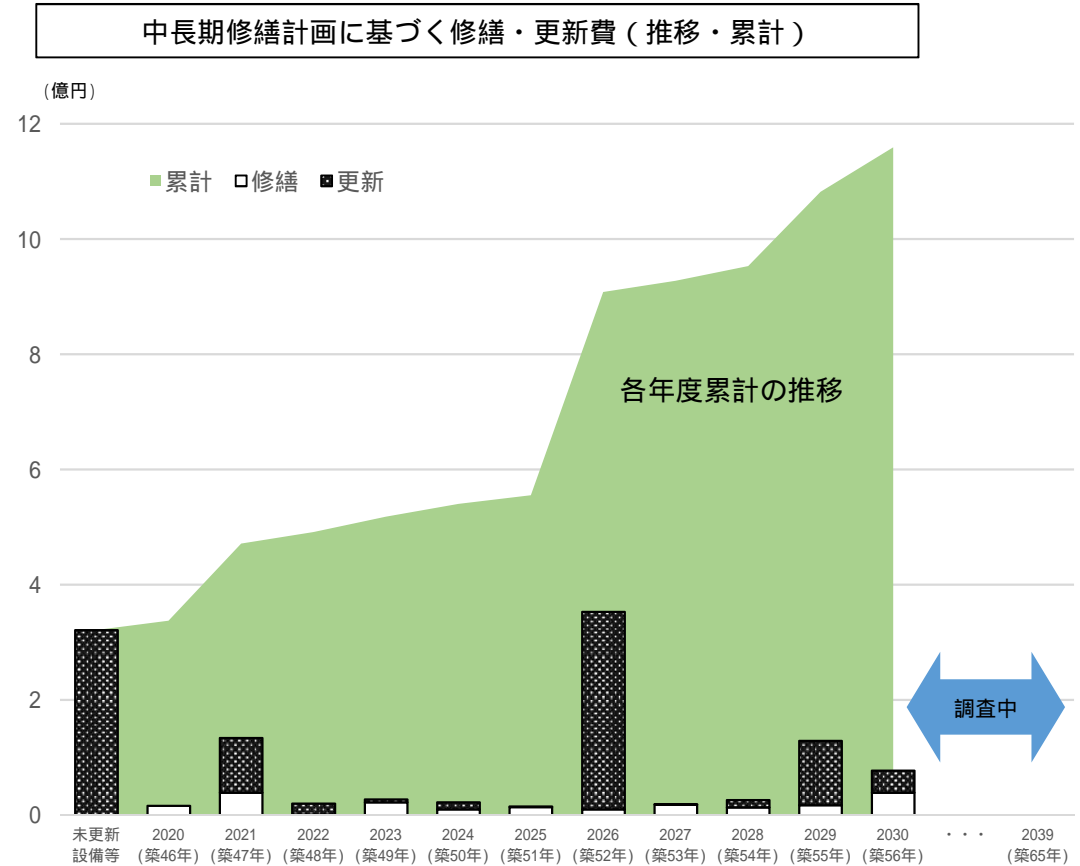
- ・ 公共のスポーツ施設（体育館・プール）の利用が多い
- ・ その他で多いのは、デイケア・デイサービス、病院・病院周辺、自宅・自宅周辺、公園など

施設		N=3,099	障がい種別							
			全体	N=187	N=589	N=264	N=325	N=454	N=576	N=720
				肢体不自由 (車いす必要)	肢体不自由 (車いす不要)	視覚障がい	聴覚障がい	知的障がい	発達障がい	精神障がい
公共スポーツ 施設	体育館	16.4	33.2	12.6	16.3	19.4	16.3	17.4	14.0	15.4
	グラウンド	12.3	17.1	11.7	15.2	17.5	9.7	14.2	10.8	9.9
	プール(屋外)	5.3	8.0	4.6	6.4	6.2	6.2	5.7	4.0	6.0
	プール(屋内)	12.6	15.0	12.6	8.7	8.6	20.3	15.8	11.1	11.5
	トレーニング室	4.0	1.1	4.2	2.3	4.9	3.1	4.2	5.4	3.5
	その他	0.7	0.0	0.5	1.1	0.6	1.1	0.7	1.0	0.7
民間スポーツ 施設	体育館	4.7	7.5	3.1	6.4	6.2	4.4	6.3	4.2	4.9
	グラウンド	5.3	7.5	5.4	7.2	7.1	3.3	3.6	6.3	6.0
	プール(屋外)	3.3	4.3	3.6	3.8	4.0	4.2	2.6	1.8	4.6
	プール(屋内)	7.2	5.9	6.8	6.1	8.0	8.6	10.4	5.6	5.3
	トレーニング室	5.0	1.1	6.3	4.5	7.4	2.9	3.0	6.7	4.2
	その他	2.3	0.5	2.0	1.5	2.5	2.4	1.9	2.8	2.7
公立小中学校	体育館	6.4	4.3	2.0	3.8	4.6	9.9	16.8	3.8	5.1
	グラウンド	7.4	4.8	4.6	6.4	6.2	7.7	16.8	3.9	6.0
	プール	2.8	1.1	1.0	2.3	1.5	5.1	6.9	1.4	2.3
	その他	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.5	0.0	0.4
障がい者 スポーツ 専用・優先 施設	体育館	2.8	8.0	1.4	3.0	3.4	7.0	2.4	1.7	3.2
	小体育館(卓球室、訓練室等)	2.1	5.3	1.9	1.9	4.0	4.6	3.0	1.8	2.7
	グラウンド	1.7	2.7	1.5	1.9	1.2	3.5	1.6	1.5	2.3
	プール	2.2	3.2	2.0	1.5	2.5	6.4	2.8	1.4	3.0
	その他	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2
福祉施設・ 高齢者施設	体育館	2.2	2.1	1.9	3.0	2.5	4.8	1.7	2.2	2.3
	小体育館(卓球室、訓練室等)	2.5	5.9	2.7	1.5	2.5	4.6	2.3	2.8	3.2
	プール	0.7	1.6	0.0	1.5	0.6	1.8	0.7	1.0	1.6
	その他	1.4	4.3	2.4	1.9	1.2	2.2	1.0	1.4	1.4
特別支援学校	体育館	3.5	4.3	1.7	3.0	3.4	13.2	7.1	1.8	3.2
	小体育館(卓球室、訓練室等)	1.5	1.6	1.0	1.1	2.2	4.6	3.1	0.7	1.4
	グラウンド	3.0	3.7	1.2	5.3	3.7	10.4	4.0	1.4	3.2
	プール	1.5	1.6	1.4	0.8	0.9	6.4	3.0	0.8	2.8
	その他	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
その他	47.5	19.3	50.3	46.2	43.4	44.1	46.5	56.9	50.7	

# 障がい者スポーツ振興と障がい者スポーツ施設のあり方検討調査（中間報告）

## 3 長居障がい者スポーツセンターの劣化調査

- 現在の施設を維持、存続させる前提条件で、2030年度までの必要最低限の設備等の修繕、更新費用を算出（2031～2039年度は調査中）
- 鉄筋コンクリート造について、建築物の一般的な物理的耐用年数は65年程度であるが、施設を安全に利用するためにも、40～50年頃に建物の構造躯体の耐久性（コンクリートの圧縮強度・中性化等）を調査することが妥当
- 調査に当たっては、コンクリートの穴あけ作業等のため、施設の休館が必要
- 調査の結果、躯体の耐久性に問題がある場合は、補強工事が必要であり、数億円程度（規模による）の費用を要するが、現在当該費用は含めていない



- 未更新設備等は、竣工当時のままの受変電設備、分電盤装置等の更新費
- 2021年度は、1991年の外壁改修工事から30年経過する修繕費を見込む
- 2026年度は、1996年の施設の大規模改修後30年経過する給排水設備の更新を見込む

⇒ 中長期修繕計画において、修繕・更新費用の累計が十数億円が見込まれる中、施設の残存期間を踏まえ無駄が発生しないよう、整備手法・その時期を早期に検討する必要がある



# 障がい者スポーツ振興と障がい者スポーツ施設のあり方検討調査（中間報告）

## 4 国内外の主な事例等調査の概要

### 【国の施策の方向性】

内閣府・令和元年度版「障害者白書」より

#### 障害者スポーツの普及促進

- ・ 地域における障害者スポーツの振興体制の強化
- ・ 身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備
- ・ 障害者スポーツ団体と民間企業とのマッチング等により障害者スポーツ団体の体制の強化
- ・ 特別支援学校を地域の障害者スポーツの拠点として活用
- ・ 地域の障害者スポーツ用具の保有資源を有効活用したモデル事業

#### 障害者スポーツの競技力向上

- ・ 障害者スポーツの競技団体を含む各競技団体が行う強化活動に必要な経費等を支援する「競技力向上事業」
- ・ パラリンピック競技大会でメダル獲得が期待される競技をターゲットとした「ハイパフォーマンス・サポート事業」
- ・ アスリートのメダル獲得の優位性を確実に向上させるため、競技用具の機能を向上させる技術等の開発 など

➤ 大阪市において今後障がい者スポーツ振興の取組を発展させるための「キーワード」

身近な地域での障がい者スポーツの普及促進

学校など地域資源を活用したスポーツ環境の提供

掘り起こし（ひと・場所）

多様な主体との連携

競技力の向上の取組

など



# 障がい者スポーツ振興と障がい者スポーツ施設のあり方検討調査（中間報告）

## 【ヒアリング調査】

### 大阪市障がい者スポーツセンターの職員

	長居障がい者スポーツセンター	舞洲障がい者スポーツセンター
機能面	<ul style="list-style-type: none"> <li>長居では、だれもが触れることのできるスポーツに重点</li> <li>現在は、トップアスリート向け支援はしておらず、基礎面のトレーニングや指導が中心</li> <li>長居は、交通至便な場所であり、一人での来館者も多い</li> <li>舞洲は、交通のアクセスの面から、日常利用よりは大会向け競技スポーツに際して、国際大会などの参加にあたっては、介助者の随行費用など多額の資金を要するため、支援が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>舞洲では、体を動かすことのきっかけ作りに重点</li> <li>「重度障がい者」や「ジュニア」を対象とした教室等が充実</li> <li>宿泊施設が備わっているため、2日間での団体利用も多い</li> <li>土日の利用者が多い傾向にあるが、平日の利用者数が少ないことから、アスリートの個人練習の環境が整っている</li> <li>近畿エリア規模の大会や合宿程度であれば問題ないが、国際大会や全国大会を行うには広さなど機能不足</li> </ul>
運営面	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状では人員不足から利用者の要望を十分に聞く余裕がない</li> <li>施設を新しくして仮に利用者を増やしたとしても組織的に限界であると感じている</li> <li>センターだよりを市内の支援学校等に配付しているが、障がい者スポーツセンターの事を知らない人も多い</li> <li>児童やデイサービスをどのように捕まえられるかが重要</li> <li>利用者でも利用料を取るべきという意見がある</li> <li>各施設の利用頻度が高い人も多く、利用者の待ち時間が長い</li> <li>利用混雑などが要因で新規利用者を妨げている可能性がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重度障がい者の方を指導する場合は少人数制になり、かつ指導員が多く必要</li> <li>初級者向けのスポーツ教室は定員上限に達することが多い</li> <li>一方で、中級以上のコースは参加者が少ない</li> <li>アクセスが良くないため、利用しやすい環境整備が必要</li> <li>SNSなどによる広報は、個人情報の取扱の観点から難しい</li> <li>施設の予約受付は、ファックス等の紙媒体によるが、システムを導入により業務の効率化が図れる</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者スポーツセンターの運営・支援活動は、長居・舞洲だけで完結するものではないため、将来的には地域のプールやスポーツセンターへの利用者移行も検討してほしい</li> <li>体を動かしたいと思う人を指導し、様々なきっかけを提供できる状況を実現したい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>舞洲は地下に駐車場があるため問題ないが、長居は屋外のため屋根等の対策が必要</li> <li>長居・舞洲ともに多機能型トイレが少ないため、増設が必要</li> <li>多様な種目の大会を開催しているため、各種目の器具の保管倉庫が不足</li> <li>身近な地域で障がい者スポーツを普及させるためには、器具と障がい者スポーツ専門の指導員セットが必要</li> <li>職員数に余裕があれば指導員を派遣して実現できる可能性はある</li> <li>舞洲には、日々スポーツ器具の貸出依頼があるが、ポッチャのボール限定</li> <li>車いすバスケットボール用の車いすの貸出依頼もあるが、器具の安全性等の問題から断っている</li> </ul>

# 障がい者スポーツ振興と障がい者スポーツ施設のあり方検討調査（中間報告）

## 【ヒアリング調査・書面調査】

### 市内の区スポーツ施設（プール・トレーニング室）の指定管理者

	指定管理者の意見等
障がい者の利用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>各施設とも障がい者の総利用者数は把握しているが、障がい種別や等級までは把握していない</li> <li>施設によって身体・知的・精神障がい者の利用者傾向は異なる</li> <li>障がい者は、施設の利用受付時に障がい者手帳等を都度提示</li> </ul>
スポーツ教室	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部の施設で、障がい者向けの水泳教室を実施（参加費は徴収）</li> <li>一部の施設で、障がいのない人向けにシッティングバレーなどの体験会を開催</li> <li>障がい者向けのスポーツ教室を実施している施設は少なく、障がい者のある人・ない人を特に区分していない</li> <li>スポーツ教室は指定管理者の自主事業として、指定管理者の経営努力による収入源</li> <li>スタジオ型よりプールでの教室実施の方が取り組みやすい、参加しやすい</li> </ul>
ハード面	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設によっては、開館後一定年数が経過しており、家族更衣室・多目的更衣室について、会議室等を代用するなどハード面での機能が不足</li> <li>プールの入水スロープ、ジャグジー、車いすの動線など細かいところでのバリアフリー面に課題</li> </ul>
地域での障がい者スポーツの普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の学校などで障がい者スポーツ体験を行うことで、<u>障がい者スポーツを身近に感じてもらうこと</u>で、スポーツの普及につながる</li> <li>障がい者スポーツの取組への理解、地域大会の開催情報等の情報発信が重要</li> <li>各区スポーツ施設の指導員等は、日常的に障がいのある方に対する指導実践が少ないため、障がい者スポーツセンターにおいて、<u>実習の場や障がい者に対する指導のノウハウの普及に向けた取組が進むとよい</u></li> <li>障がい者が民間のフィットネスクラブを利用する際には、合理的配慮の一方で、受入体制やハード面に課題があり、利用者の安全面が担保できないため、1人での利用ができないとやむを得ず断っている場合がある</li> </ul>

各意見については、各施設の担当者の参考意見であり、公式見解・回答ではない

# 障がい者スポーツ振興と障がい者スポーツ施設のあり方検討調査（中間報告）

## 【ヒアリング調査】

スポーツ庁、東京都、東京都障害者総合スポーツセンター、公益財団法人笹川スポーツ財団、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

	主な意見等
スポーツ庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 競技人口、認知度を増やすためには競技力の向上が重要</li> <li>・ 障がい者スポーツの普及に当たって、用具が高いという課題があり、今後モデル拠点の整備を進めたい</li> <li>・ 長居障がい者スポーツセンターが西日本の障がい者スポーツの拠点になってほしい</li> <li>・ 障がい者スポーツセンターの整備費の財源として、補助金の活用や起債を充当できる場合がある</li> <li>・ 今後、補助金の交付に当たっては、個別施設計画の策定が前提となる可能性</li> </ul>
東京都オリンピック・パラリンピック準備局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障がい者スポーツ振興施策においても、障がい者スポーツの裾野拡大から競技力向上まで幅広い施策を展開</li> <li>・ 2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、障がい者スポーツの観戦促進や情報発信を積極的に実施</li> <li>・ 障害者総合スポーツセンター（北区）・多摩障害者スポーツセンター（国立市）の施設別の役割に差はない</li> <li>・ 両施設とも老朽化のため、大規模改修を実施し、今年リニューアルオープンした</li> <li>・ 工事期間中は、総合スポーツセンターは仮設棟（体育室）による運営、多摩は近隣の代替施設での運営を実施</li> </ul>
東京都障害者総合スポーツセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、施設の新規利用者が増加している</li> <li>・ 日中は高齢者が多い</li> <li>・ 最近は精神障がい者の利用が増加傾向</li> <li>・ 1人で来館しても安心して施設利用ができるよう個人指導ができる指導員を配置</li> <li>・ 稼働が高い施設や種目の多様化に伴い、大規模改修に併せて多目的スペースの増設など機能面の充実を図った</li> </ul>
(公財) 笹川スポーツ財団	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障がい者の専用又は優先施設が全国に141施設存在し、障がい者専用施設は東京都と大阪市のみ</li> <li>・ 民間のスポーツ施設での障がい者の受入に際して、施設側ではハード面や指導等への対応などソフト面でも課題がボトルネックとなっていると考えられる</li> <li>・ 地域での障がい者スポーツの広がりにあたっては、例えば長居障がい者スポーツセンターがハブ施設として、サテライト施設（地域の公共スポーツ施設）と連携して、既存の社会資源（公民館、支援学校など）を活用してさまざまな場所でスポーツに取り組める環境を整備することが効果的</li> </ul>
(公財) 日本障がい者スポーツ協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 近年では地域の人と一緒にスポーツをする機運が高まっている</li> <li>・ 地域の広がりには、指導員がプログラムの企画等に対応できるよう、中級以上の資格者を増やす必要がある</li> <li>・ 他都市では、地域の指導員を派遣した出前教室等（有償）の取組がある</li> <li>・ 他都市で企業が保有するスポーツ施設を開放する取組がある</li> <li>・ 大阪市は障がい者スポーツセンターが2館あるため、各施設の特徴を踏まえ、役割を整理した方がよいのでは</li> <li>・ 日常利用と競技力向上を目的とした利用のすみわけは利用者への配慮として必要</li> <li>・ 施設の機能充実の検討に際しては、多様なスポーツに対応するため、用途によって分けられるようなタイプのスタジオ等の導入を検討してもらいたい</li> </ul>

# 障がい者スポーツ振興と障がい者スポーツ施設のあり方検討調査（中間報告）

## 【ヒアリング調査】

### その他（有識者、教育委員会事務局）

	主な意見等
有識者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アスリートが活躍し、注目されることで、障がい者スポーツの普及（する・みる・ささえる）につながることから、競技力の向上は重要</li> <li>・ 退職後の人材活用として、スポーツの審判員など活躍の場を設けることも「ささえる」活動の広がり</li> <li>・ ボッチャは、障がいのある人・ない人が気軽に参加しやすいスポーツであるため、学校の体育授業での実施やボッチャを介して障がい者スポーツを知ってもらうことが効果的</li> <li>・ 民間企業のCSRの取組で、障がい者スポーツの支援等に取り組んでいる企業もあるが、<u>アスリート支援や協力に当たって各種相談できる場が必要</u></li> </ul>
教育委員会事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インクルーシブの中で「障がい者への理解」を重視しているが、障がい者スポーツの実施については計画に記述されていないため、取り組んでいる学校は少ない</li> <li>・ 障がい者スポーツへの取組事例として、福祉局の地域親善交流会のほか、区役所と学校が連携してアスリートの招聘や、障がい者スポーツの体験授業など</li> <li>・ 教職員へのスポーツ指導についての啓発や研修が不足しているが、教員が日々の業務が忙しい中での普及方法の検討が必要</li> <li>・ <u>指導員と用具がパッケージになった障がい者スポーツプログラムがあれば、学校でも実施しやすい</u></li> <li>・ 障がい者スポーツに関する相談先がわからないと悩んでいる学校も多いと聞くため、障がい者スポーツセンターにそういった機能があればよい</li> <li>・ スポーツをする施設や場所が足りないことの解決策として、<u>開放可能な学校を紹介するなど</u></li> <li>・ 学校開放について、区役所が窓口で校庭開放委員会を設置</li> <li>・ 支援学校には部活動がある箇所が少ない印象であり、放課後利用の可能性はある</li> </ul>

各意見については、有識者個人、教育委員会事務局の担当者の参考意見であり、公式見解・回答ではない

# 障がい者スポーツ振興と障がい者スポーツ施設のあり方検討調査（中間報告）

## 【国の方向性を踏まえた他自治体の有益な事例】

### 身近な地域での障がい者スポーツの普及促進

#### ・ 障害者スポーツ地域開拓推進事業【東京都】

身近な地域で継続してスポーツが楽しむことができるよう、障害者スポーツの事業企画、指導員等派遣、用具貸出等

#### ・ 障害者のスポーツ施設利用促進マニュアル【東京都】

身近な地域でのスポーツ施設における障害者の利用に際して、配慮すべきポイントをまとめた冊子を作成・配付



出典：東京都「障害者のスポーツ施設利用促進マニュアル」

### 特別支援学校など地域資源を活用したスポーツ環境の提供

#### ・ 障がい者スポーツのための学校開放【札幌市・東京都・兵庫県ほか】

特別支援学校の体育施設等を支障のない範囲で、平日夜間・休日等に開放するとともに、各種スポーツ教室を開催

### 多様な主体と連携した障がい者スポーツ振興の取組

#### ・ 障害者スポーツコンシェルジュ事業【東京都】

障害者スポーツの支援に関心のある企業・団体等と、支援を必要としている競技団体とのマッチング等を行う

#### ・ 障害者スポーツ応援協定【兵庫県】

県・企業・大学等と県障害者スポーツ協会との間で「障害者スポーツ応援協定」を締結し、各種事業を展開



出典：(公財)東京都障害者スポーツ協会「～企業×障害者スポーツ競技団体等による障害者スポーツ振興の取組事例集～」

### 障害者スポーツの競技力向上

#### ・ 次世代ホープ発掘事業等

都内から障害者スポーツの次世代を担う選手を継続的に輩出するほか、2020大会に出場が期待される選手や実施競技における障がい者スポーツ競技団体等への支援

#### ・ やまぐちパラアスリート育成ファンド事業【山口県】

県在住等の障がい者アスリートに対し、県・企業・県民が一体となって「やまぐちパラアスリート育成ファンド」を創設し、寄付金と県補助金を活用して、障がい者アスリートに対して、競技力向上に必要な経費の一部を助成



# 障がい者スポーツ振興と障がい者スポーツ施設のあり方検討調査（中間報告）

## 5 調査（中間）を踏まえた現状分析

### 【評価】

- ・ 全国的に見ても長居、舞洲障がい者スポーツセンターとも数多くの方が利用
- ・ 長居、舞洲とも障がい者スポーツ振興に関して、先進的な取組がなされている
- ・ 個人の指導をはじめ、スポーツ教室など各種事業に積極的に取り組み、利用者の9割以上が満足

### 【課題】

項目	要因等
施設利用者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設規模に対して利用者数が多く、施設の予約困難、待ち時間が長い</li> <li>・ 長期利用者が数多く占める（新規利用者が少ない）</li> </ul>
情報の収集・発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障がい者スポーツセンターを知らない人も多い（認知度集計中）</li> <li>・ 施設利用者以外への情報発信方法</li> <li>・ 障がい者スポーツへの関心度が低い</li> </ul>
収益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務代行料に依存</li> <li>・ 府内の障がい者の使用料を免除</li> <li>・ スポーツ教室等参加費を徴収していない</li> </ul>
施設の老朽化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長居は築45年が経過し、修繕・更新できていない設備等が存在</li> <li>・ 2026年度には、1996年（築26年経過時）の大規模改修から30年が経過し、多額の改修費用が必要な時期が近づいている</li> <li>・ 舞洲も築22年が経過し、建築・設備など大規模改修の時期が到来</li> </ul>

#### 課題解決に向けた検討事項

- 地域でのスポーツ普及
- 施設の機能向上

- 情報収集・発信の強化
- 競技力の向上

- 官民連携の推進
- 受益と負担の検討

- 施設整備の検討
- 財源確保策の検討